

愛称 **みらいステージ30/50/70**  
 ドイツ・グローバル・バランス<安定型>/<成長型>/<積極型>  
 追加型投信/内外/資産複合



月次報告書

基準日：2019年7月31日

設定・運用：ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

(2019年7月31日現在)

	基準価額(円)	純資産総額(億円)
みらいステージ30	13,132	4.1
みらいステージ50	14,296	5.3
みらいステージ70	14,793	4.2

《基本資産配分》※各ファンドの基本資産配分は変更される場合があります。

みらいステージ30	中立配分(%)	変更限度枠(%)	みらいステージ50	中立配分(%)	変更限度枠(%)	みらいステージ70	中立配分(%)	変更限度枠(%)
国内債券	58	±10	国内債券	37	±10	国内債券	26	±10
国内株式	16	±5	国内株式	27	±5	国内株式	29	±5
外国債券	16	±5	外国債券	17	±5	外国債券	10	±5
外国株式	7	±5	外国株式	16	±5	外国株式	32	±5
現預金等	3	0-8	現預金等	3	0-8	現預金等	3	0-8
合計	100	—	合計	100	—	合計	100	—

《分配金込基準価額と運用ベンチマークの騰落率》

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
みらいステージ30	0.47%	0.12%	2.22%	-0.23%	4.85%	31.32%
ベンチマーク30	0.45%	0.40%	2.76%	1.21%	9.47%	84.34%
みらいステージ50	0.92%	-0.34%	3.25%	-1.28%	11.03%	42.96%
ベンチマーク50	0.78%	-0.22%	3.56%	0.09%	16.37%	119.80%
みらいステージ70	1.46%	-0.49%	4.67%	-1.19%	16.93%	47.93%
ベンチマーク70	1.20%	-0.51%	4.93%	0.06%	23.42%	156.49%

※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※上記ベンチマークは、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が、国内債券:NOMURA-BPI総合、国内株式:TOPIX(東証株価指数:配当込み)、外国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本)、外国株式:MSCIロクサイ指数(配当込み)、現預金等:有担保コール・レートをそれぞれ中立配分で加重平均して計算したものです。

《税引前分配金実績(一万口あたり)》

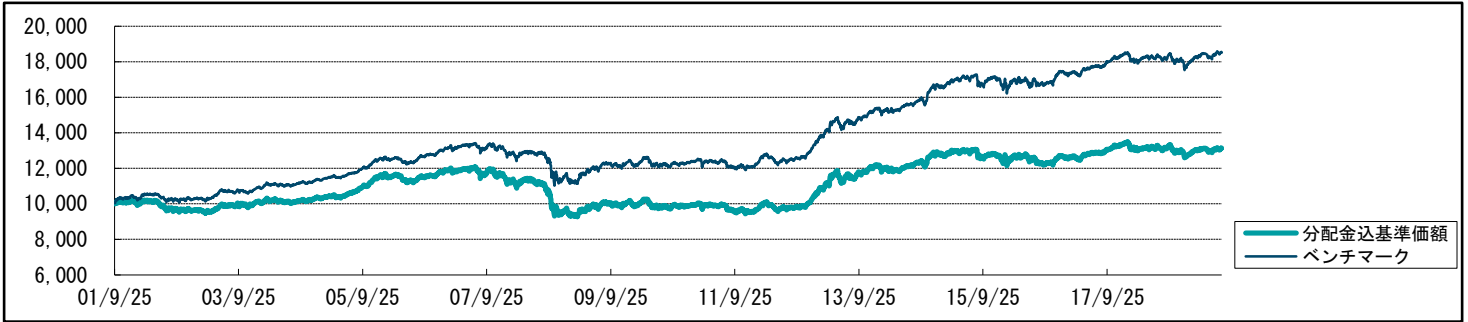
	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	分配金累計: 0円
みらいステージ30	0	0	0	0	0	0
みらいステージ50	0	0	0	0	0	0
みらいステージ70	0	0	0	0	0	0

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

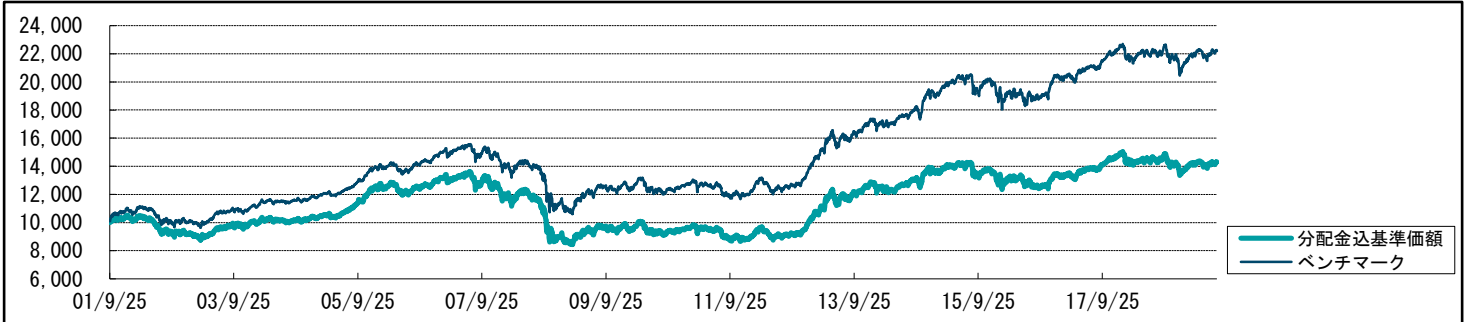
投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。  
 当資料は、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。  
 データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

《設定来の分配金込基準価額と運用ベンチマークの推移》

《みらいステージ30》



《みらいステージ50》



《みらいステージ70》



※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。ただし、設定来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を指数化して表示しております。

※ベンチマークは設定日を10,000として指数化して表示しております。

※上記ベンチマークは、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が、国内債券:NOMURA-BPI総合、国内株式:TOPIX(東証株価指数:配当込み)、外国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本)、外国株式:MSCIロカイ指数(配当込み)、現預金等:有担保コール・レートをそれぞれ中立配分で加重平均して計算したものです。

《資産別構成比》

	日本債券 マザー	日本株式 マザー	外国債券 マザー	外国株式 マザー	現預金等
みらいステージ30	58.1%	16.1%	16.3%	8.2%	1.4%
みらいステージ50	37.4%	26.9%	17.4%	17.3%	1.0%
みらいステージ70	26.3%	29.0%	10.3%	33.3%	1.1%

《マザーファンド組入状況》

	有価証券 組入率	銘柄数	現金等 組入率	純資産総額 (百万円)
日本債券マザー	99.5%	19	0.5%	3,216
日本株式マザー	97.9%	49	2.1%	1,586
外国債券マザー	94.3%	27	5.7%	1,111
外国株式マザー	98.9%	102	1.1%	1,113

※上記比率は各マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、各ファンドでの実質組入比率とは異なります。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。  
当資料は、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

### 《日本債券マザー》

#### 組入れ上位10銘柄

NO.	銘柄名	額面(千円)	簿価単価(円)	時価単価(円)	利率(%)	償還日	構成比
1	第120回利付国債(20年)	240,000	116.05	118.90	1.60	2030/6/20	8.87%
2	第141回利付国債(20年)	230,000	118.84	123.09	1.70	2032/12/20	8.80%
3	第396回利付国債(2年)	280,000	100.50	100.41	0.10	2021/1/1	8.74%
4	第72回利付国債(20年)	247,000	112.70	112.17	2.10	2024/9/20	8.61%
5	第99回利付国債(20年)	230,000	118.50	119.77	2.10	2027/12/20	8.57%
6	第47回利付国債(30年)	190,000	119.11	132.34	1.60	2045/6/20	7.82%
7	第42回道路債券	200,000	113.37	112.11	2.22	2025/3/21	6.97%
8	第64回利付国債(20年)	170,000	109.68	108.92	1.90	2023/9/20	5.76%
9	第325回利付国債(10年)	170,000	103.49	103.24	0.80	2022/9/20	5.46%
10	第7回利付国債(40年)	105,000	122.77	143.03	1.70	2054/3/20	4.67%
組入れ上位10銘柄合計							74.27%

※構成比は、日本債券マザー内での時価構成比であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。

### 《日本株式マザー》

#### 組入れ上位10銘柄

NO.	銘柄コード	銘柄名	株数	簿価単価(円)	時価単価(円)	構成比
1	008766	東京海上ホールディングス	9,900	5,318	5,797	3.62%
2	009984	ソフトバンクグループ	9,800	4,508	5,628	3.48%
3	004519	中外製薬	6,600	6,890	7,800	3.25%
4	008113	ユニ・チャーム	16,400	3,345	3,098	3.20%
5	006702	富士通	5,400	7,653	8,543	2.91%
6	006098	リクルートホールディングス	12,300	3,128	3,718	2.88%
7	008056	日本ユニシス	12,400	2,782	3,605	2.82%
8	006861	キーエンス	700	61,292	63,130	2.79%
9	004543	テルモ	13,400	3,024	3,182	2.69%
10	001332	日本水産	61,600	704	689	2.68%
組入れ上位10銘柄合計						30.31%

※構成比は、日本株式マザー内での時価構成比であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。

#### 業種別構成比(上位10業種)

NO.	業種	構成比
1	情報・通信業	17.91%
2	電気機器	11.03%
3	化学	10.53%
4	サービス業	7.71%
5	陸運業	6.72%
6	医薬品	6.59%
7	精密機器	5.56%
8	卸売業	5.26%
9	輸送用機器	4.63%
10	不動産業	4.01%

※業種は東証33業種

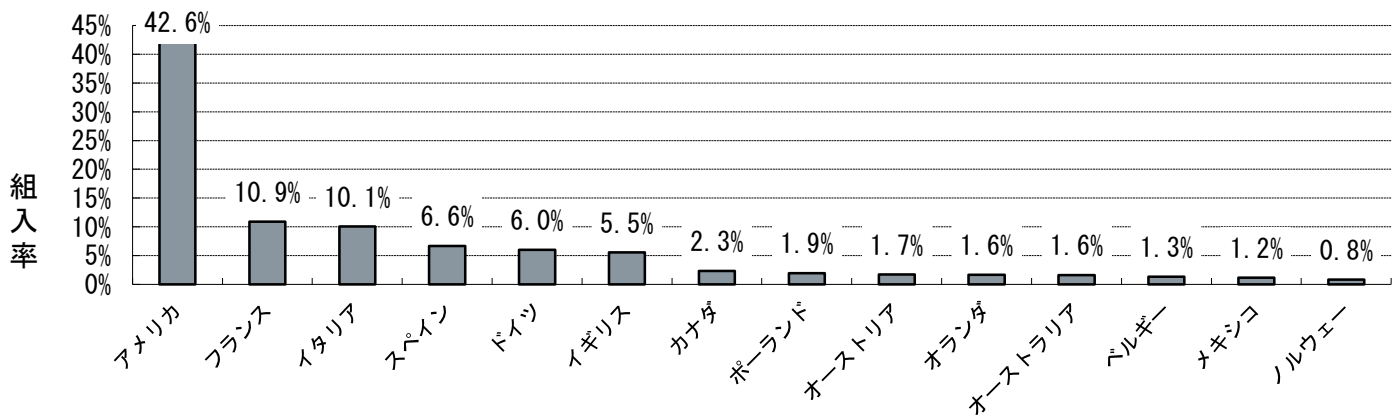
### 《外国債券マザー》

#### 組入れ上位10銘柄

NO.	国	銘柄名	額面	簿価単価(現地通貨)	時価単価(現地通貨)	利率(%)	償還日	構成比
1	アメリカ	UST 2.5% 08/15/23	1,200,000	98.00	102.60	2.500	2023/8/15	12.04%
2	アメリカ	UST 8.125% 08/15/19	1,150,000	104.03	100.23	8.125	2019/8/15	11.27%
3	イタリア	BTPS 1.5% 06/01/25	750,000	91.06	102.83	1.500	2025/6/1	8.41%
4	フランス	FRTR 6% 10/25/25	510,000	139.15	141.05	6.000	2025/10/25	7.84%
5	アメリカ	UST 7.625% 02/15/25	520,000	126.17	130.23	7.625	2025/2/15	6.62%
6	アメリカ	UST 3.625% 08/15/43	500,000	104.54	119.63	3.625	2043/8/15	5.85%
7	イギリス	UKT 5% 03/07/25	260,000	123.19	125.25	5.000	2025/3/7	3.87%
8	アメリカ	UST 4.25% 05/15/39	300,000	114.48	129.86	4.250	2039/5/15	3.81%
9	ドイツ	DBR 4% 01/04/37	200,000	154.10	170.13	4.000	2037/1/4	3.71%
10	スペイン	SPGB 1.6% 04/30/25	300,000	103.92	110.12	1.600	2025/4/30	3.60%
組入れ上位10銘柄合計								67.01%

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。  
当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

### 外国債券国別投資配分



※構成比および外国債券国別投資配分は、外国債券マザー内でのものであり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。

### 《外国株式マザー》

#### 組入れ上位10銘柄

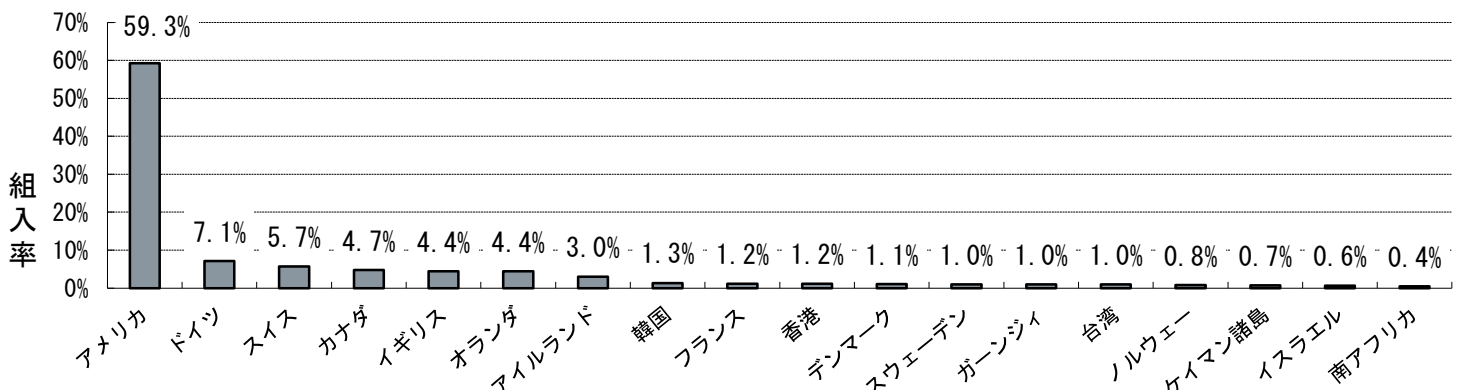
NO.	国	銘柄名	株数	簿価単価 (現地通貨)	時価単価 (現地通貨)	構成比
1	アメリカ	ALPHABET INC-CL A	425	1064.39	1228.00	5.09%
2	アメリカ	VISA INC-CLASS A SHARES	1,722	142.59	181.53	3.05%
3	アメリカ	BOOKING HOLDINGS INC	150	1860.77	1916.59	2.81%
4	スイス	NESTLE SA-REG	2,493	85.72	105.14	2.58%
5	アメリカ	APPLE INC	1,101	188.11	208.78	2.24%
6	アメリカ	TJX COMPANIES INC	4,110	52.62	54.98	2.20%
7	ドイツ	ALLIANZ SE	912	192.41	208.45	2.07%
8	スイス	ROCHE HOLDING AG GENUSSSCHEIN	753	259.36	266.30	1.98%
9	アメリカ	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	1,072	150.17	173.91	1.82%
10	アメリカ	FACEBOOK INC-A	922	148.61	197.04	1.77%
組入れ上位10銘柄合計						25.62%

#### 業種別構成比(上位10業種)

NO.	業種	構成比
1	ソフトウェア・サービス	9.10%
2	メディア・娯楽	8.70%
3	小売	8.21%
4	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.30%
5	資本財	7.21%
6	銀行	6.93%
7	保険	6.82%
8	ヘルスケア機器・サービス	6.49%
9	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.12%
10	家庭用品・パーソナル用品	5.04%

※業種はMSCI24業種

### 外国株式国別投資配分



※構成比および外国株式国別投資配分は、外国株式マザー内でのものであり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。  
 当資料は、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

《1ヵ月リターンの要因分解》

《みらいステージ30》

(単位: %)

	リターンの要因分解			対ベンチマークリターンの要因分解					
	ファンド リターン①	ファンド 資産配分	リターン 寄与度	ベンチマーク リターン②	超過リターン ①-②	ベンチマーク 資産配分	対ベンチマーク超過リターン寄与度分析		
							資産配分	銘柄選択	
国内債券	0.08	58.82	0.05	0.12	-0.04	58.00	-0.03	-0.00	-0.02
国内株式	1.75	15.86	0.28	0.91	0.84	16.00	0.13	-0.00	0.13
外国債券	0.15	16.48	0.02	0.23	-0.08	16.00	-0.01	-0.00	-0.01
外国株式	3.13	7.96	0.25	2.72	0.41	7.00	0.05	0.02	0.03
短期資金	61.22	0.88	0.54	-	61.22	3.00	0.55	0.01	0.54
資産合計	1.14	100.00	1.14	0.44	0.70	100.00	0.70	0.03	0.67

《みらいステージ50》

(単位: %)

	リターンの要因分解			対ベンチマークリターンの要因分解					
	ファンド リターン①	ファンド 資産配分	リターン 寄与度	ベンチマーク リターン②	超過リターン ①-②	ベンチマーク 資産配分	対ベンチマーク超過リターン寄与度分析		
							資産配分	銘柄選択	
国内債券	0.08	37.80	0.03	0.12	-0.04	37.00	-0.02	-0.01	-0.01
国内株式	1.75	27.04	0.47	0.91	0.84	27.00	0.23	0.00	0.23
外国債券	0.14	17.54	0.02	0.23	-0.09	17.00	-0.02	-0.00	-0.02
外国株式	3.27	16.93	0.55	2.72	0.55	16.00	0.11	0.02	0.09
短期資金	92.04	0.69	0.63	-	92.04	3.00	0.65	0.02	0.63
資産合計	1.71	100.00	1.71	0.76	0.95	100.00	0.95	0.03	0.92

《みらいステージ70》

(単位: %)

	リターンの要因分解			対ベンチマークリターンの要因分解					
	ファンド リターン①	ファンド 資産配分	リターン 寄与度	ベンチマーク リターン②	超過リターン ①-②	ベンチマーク 資産配分	対ベンチマーク超過リターン寄与度分析		
							資産配分	銘柄選択	
国内債券	0.08	26.78	0.02	0.12	-0.04	26.00	-0.02	-0.01	-0.01
国内株式	1.75	29.11	0.51	0.91	0.84	29.00	0.24	-0.00	0.24
外国債券	0.15	10.56	0.02	0.23	-0.07	10.00	-0.01	-0.01	-0.01
外国株式	3.35	32.98	1.11	2.72	0.64	32.00	0.22	0.01	0.21
短期資金	128.04	0.57	0.73	-	128.04	3.00	0.76	0.03	0.73
資産合計	2.38	100.00	2.38	1.19	1.19	100.00	1.19	0.03	1.17

※上表は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した基準価額の騰落率を分析したものです。

※上記ベンチマークは、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が、国内債券:NOMURA-BPI総合、国内株式:TOPIX(東証株価指数:配当込み)、外国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本)、外国株式:MSCIロイヤル指数(配当込み)、現預金等:有担保コールレートをそれぞれ中立配分で加重平均して計算したものです。

※上記短期資金のベンチマークリターンが「-」の場合は、ベンチマークリターンをゼロとし超過リターンを計算しております。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。  
当資料は、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。



## 《ファンド・マネジャー・コメント》

### 1. 今月の投資環境

#### 【日本債券】

7月の日本の10年国債利回り(以下、長期金利\*)はほぼ横ばい推移となりました。欧州中央銀行(ECB)が緩和姿勢の強化を示した事や、米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ実施に向けた観測が強まるなど、主要中央銀行の緩和的な金融政策を背景に、長期金利は低下しました。米中貿易摩擦に対する懸念が残存した事なども、市場におけるリスク回避的な動きを促進し、金利の低下要因となりました。

#### 【日本株式】

7月の国内株式市場の騰落率は日経平均で前月比+1.15%、TOPIX(配当込みベース)で+0.91%となりました。6月末の米中首脳会談で通商協議の再開と対中制裁関税第4弾の先送りが決まったことを好感し、国内株式市場は上昇して始まりました。パウエルFRB議長が早期利下げを示唆したことをきっかけに外国為替市場で円高ドル安傾向となり、国内株式市場は一時的に弱含む局面もありましたが、米中通商協議進展への期待や米国市場の株高を好感し短期間で反発しました。月末にかけては、日銀の金融政策決定会合や米連邦公開市場委員会(FOMC)の開催を控え、金融政策を見極めたいとの思惑から投資家の様子見姿勢が強まり、国内株式市場は一進一退の展開となりました。

#### 【外国債券】

7月の主要国の長期金利は、米国では、過度な金融緩和期待の剥落から月初に金利が上昇する局面もありましたが、FRBによる利下げ実施に向けた観測の強まりや、将来的な追加緩和の可能性等が金利の低下要因となり、長期金利はほぼ横ばいで推移しました。欧州では、ECBが緩和策強化の姿勢を示した事に加えて、事前予想を下回る域内の景気指標の発表や、米中貿易摩擦の激化懸念等を背景に長期金利は低下しました(価格は上昇)。周縁国国債についても、総じて長期金利は低下しました。

#### 【外国株式】

7月の世界株式市場で株価は総じて上昇しました。米国と中国が貿易戦争の一時休戦や貿易協議の再開で合意したこと等を受けて投資家のセンチメントが好転したほか、欧米の金融緩和期待やハイテク企業の好決算等を背景に株価が上昇しました。月末にはFRBが利下げを決定したものの、パウエル議長が緩和サイクルの開始を否定したこと等からやや調整し月の取引を終えました。為替市場では、対米ドルでは米中貿易協議の再開や大幅な米利下げ観測の後退等を背景に円安となった一方、対ユーロでは欧州の金利先安観などから円高となりました。

### 2. 今月の投資行動

#### 【日本債券】

各国国債利回りが軒並み低下基調を示す中、デュレーション\*についてはベンチマークに対して中立近辺で調整しました。金利水準は全体的に引続きレンジ内での推移を見込んでいましたので、中期・長期年限をオーバーウェイトとし、短期・超長期年限をアンダーウェイトとしました。資産別では、国債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしています。

#### 【日本株式】

7月は市場や業績動向を注視しつつ前月末のポートフォリオを維持しました。

#### 【外国債券】

地域別では、米国は緩やかな景気回復が続くと見て、アンダーウェイトとしています。欧州については、一段の金利低下余地は限定的と考え、ドイツをややアンダーウェイトとしています。欧州周縁国については、良好な経済状況やドイツ国債との利回り差等を勘案し、スペインのオーバーウェイトを継続しています。その他、経済活動が活発なポーランドをオーバーウェイトとしています。また、デュレーションについては、世界経済は減速しつつも、緩やかな回復基調を維持すると見て、緩やかな金利上昇が予想されることから、ベンチマークより短めにしています。

#### 【外国株式】

当月は、サービス利用者数が非常に多く良好な業績が期待される米国のウェブサービス会社や、ライセンス契約問題などの悪材料は概ね織り込み済みと見られ株価の割安感が強いと判断した米国のワイヤレス通信機器メーカー等を購入しました。一方、これまでの株価上昇を受けて投資妙味が薄れた米国の消費者金融サービス会社等を売却しました。

※上記コメントは、「ドイチェ・日本債券マザー」、「ドイチェ・日本株式マザー」、「ドイチェ・外国債券マザー」、「ドイチェ・外国株式マザー」に関するものです。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。  
当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目録見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

### 3. 今月の付加価値の源泉

#### 【日本債券】

中期・長期年限をオーバーウェイト、短期・超長期年限はアンダーウェイトとしたポジションは、年限の配分効果ではベンチマークを下回りましたが、銘柄選択効果はベンチマークとほぼ同水準となりました。資産別では、配分効果はベンチマークとほぼ同水準となった一方で、国債と政府保証債の銘柄選択効果はマイナスに影響しました。この結果、ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。

#### 【日本株式】

7月の当戦略のパフォーマンスは、ベンチマークを上回りました。業種選択では、情報・通信業や水産・農林業のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。銘柄選択では、神戸物産(卸売業)や富士通(電気機器)、中外製薬(医薬品)のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。

#### 【外国債券】

為替市場では、ユーロやポーランド・ズロチが主要通貨に対して下落したことから、ユーロ圏やポーランドのオーバーウェイトがマイナスになり、為替の選択効果はマイナスになりました。一方、地域・国別では、米国の銘柄選択がプラスになりました。月間リターンはベンチマークを若干下回る結果となりました。

#### 【外国株式】

パフォーマンスはベンチマークを上回りました。セクター別では、コミュニケーション・サービスセクターや一般消費財・サービスセクターにおける銘柄選択が奏功しました。個別銘柄では、アルファベット(米国、コミュニケーション・サービス)やアプライド・マテリアルズ(米国、情報技術)等のオーバーウェイトがプラスに寄与しました。

### 4. 来月以降の市場見通しおよび投資戦略

#### 【日本債券】

雇用・所得環境は着実に改善しており、消費税引き上げ前の需要増を背景に個人消費も増加基調を示していることから、国内景気の緩やかな回復基調は継続すると見えています。一方で、米中貿易交渉が難航する中、海外経済の減速基調を背景に、輸出・生産面における弱含みや、消費者物価の改善が依然緩慢である点などを受けて、引続き日銀による緩やかな金融環境が継続されるものと思われます。強力な緩和策は市場の需給引締めに大きく寄与すると思われる、長期金利は低位で推移すると考えています。主要国の政策動向や、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対して中立近辺で調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

#### 【日本株式】

今後の国内株式市場は底堅い展開を予想します。7月末から発表が本格化している企業の4-6月期決算は、外需系企業の不振を堅調な内需系企業が補い、全体ではやや下方修正優位ではあるものの、ほぼ想定内の業績となっています。米国による対中制裁関税第4弾発動など、米中通商協議や中東情勢の行方次第では波乱の展開も想定されますが、バリュエーションが割安で日銀による上場投資信託(ETF)の購入や過去最高水準で推移する企業の自社株買いなど需給面の下支えもある国内株式市場の下値余地は限定的と見えています。企業業績は4-6月期を底に緩やかながら回復基調へ転じる見通しで、国内株式市場は徐々に戻りを試す展開へ移行すると考えています。運用にあたっては、第1四半期決算の内容を精査し銘柄の選別を行う方針です。

#### 【外国債券】

今後の運用方針については、米欧の金融政策動向や経済動向、金利水準を勘案し、米国やドイツをややアンダーウェイトとします。欧州周縁国は、緩やかな経済成長を維持しているイタリアやスペイン等をオーバーウェイトとします。また、ポルトフォリオの金利リスクについては、市場動向を見極めつつ調整する予定とします。

#### 【外国株式】

企業決算では米中貿易戦争による世界経済への影響を懸念する声が聞かれるなか、引き続き米中貿易協議の行方が市場の注目を集めると見えています。また、金融政策面では、米国で今後も利下げが続くかどうかや、欧州で景気減速やインフレの低迷を受けて9月に利下げや量的緩和の再開を行うかどうか注目されています。英国の欧州連合(EU)離脱問題もあり、先行き不透明感が強いなか運用には慎重な姿勢で臨む方針です。ポルトフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

\*金利(利回り):債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。  
\*デュレーション:金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

※上記コメントは、「ドイチェ・日本債券マザー」、「ドイチェ・日本株式マザー」、「ドイチェ・外国債券マザー」、「ドイチェ・外国株式マザー」に関するものです。

※将来の市場環境等の変動等により、上記の投資戦略が変更される場合があります。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

## 《ファンドの特色》

- 1 国内債券・国内株式・外国債券・外国株式等へ投資する各マザーファンドへの分散投資により、リスクを低減しつつ中長期的な安定収益の獲得を目指します。
- 2 資産配分の中立的配分となる「基本資産配分」を決定し、一定の範囲内で資産配分の調整を行います。
- 3 ベンチマーク(運用を評価するための指標)を定め、アクティブ運用によって、ベンチマークを上回る収益を追求します。
  - 各ファンドのベンチマークは、委託会社が、国内債券：NOMURA-BPI総合<sup>※1</sup>、国内株式：TOPIX(東証株価指数：配当込み)<sup>※2</sup>、外国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本)<sup>※3</sup>、外国株式：MSCIコクサイ指数(配当込み)<sup>※4</sup>、現預金等：有担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重平均して計算したものです。
    - ※1 NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPIを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
    - ※2 TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等株価指数に関するすべての権利は、東証が有しています。東証は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
    - ※3 FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
    - ※4 MSCIコクサイ指数は、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注)ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークは一定の運用成果を保証するものではありません。また、株式及び金融・債券市場の構造変化等によってはベンチマークを変更する場合があります。
- 4 原則として為替ヘッジは行わないことを基本としますが、為替変動によって為替差損が生じる可能性があるとは判断した場合は、為替ヘッジを行います。
- 5 ファミリーファンド方式<sup>※</sup>で運用を行います。
  - ※ 「ファミリーファンド方式」とは、運用及び管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。
- 6 ライフステージや運用スタンスにあわせて、3つのタイプのファンドから選択できます。また、ライフステージや運用スタンスの変化に応じて、いつでも3ファンド間で自由に無手数料でスイッチング(乗換え)<sup>※</sup>ができます。
  - ※ 「スイッチング(乗換え)」とは、みらいステージを構成する各ファンドを換金した場合の手取金をもって、当該換金申込受付日当日にみらいステージを構成する他のファンドの購入申込みを行うことをいいます。

(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 《投資リスク》

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

#### ①株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

#### ②金利変動リスク

債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

#### ③信用リスク

株価及び債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

#### ④為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

#### ⑤流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

#### その他の留意点

・各資産への投資配分(各マザーファンド受益証券への投資配分)は、「基本資産配分」を中立的配分とし、一定の変更限度内で調整を行いますが、相対的に収益率の劣る資産への投資配分を増やすことにより中立的な投資配分をした場合より基準価額のパフォーマンスが劣る場合があります。

・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はおお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの個動資のある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。



## 《お申込みメモ》

- **信託期間** 信託設定日(2001年9月25日)から無期限
- **決算日** 年1回(原則として毎年1月14日)とします。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日を決算日とします。
- **収益分配** 毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。  
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。  
※収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。  
(注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
- **購入価額** 購入申込受付日の基準価額
- **購入単位** 1万円以上1円単位  
※上記にかかわらず、確定拠出年金制度による購入申込みの場合は1円以上1円単位とします。
- **購入/換金  
申込受付** 購入申込み/換金申込み共通 : 原則として、販売会社の営業日の午後3時まで購入申込み/換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。
- **換金価額** 換金申込受付日の基準価額
- **換金単位** 1口単位
- **換金代金** 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
- **課税関係** 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。  
原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。  
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。  
(注)法人の場合は税制が異なります。  
税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

## 《ファンドの費用》

時期	項目	費用
＜投資者が直接的に負担する費用＞		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に <b>2.16%*(税抜2.0%)</b> を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額 *消費税率が10%になった場合は、 <b>2.2%</b> となります。
換金時	信託財産留保額	ありません。
＜投資者が信託財産に間接的に負担する費用＞		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に以下の率を乗じて得た額 みらいステージ 30 年率 <b>1.3284%*(税抜1.23%)</b> *消費税率が10%になった場合は、年率 <b>1.353%</b> となります。 みらいステージ 50 年率 <b>1.5444%*(税抜1.43%)</b> *消費税率が10%になった場合は、年率 <b>1.573%</b> となります。 みらいステージ 70 年率 <b>1.7604%*(税抜1.63%)</b> *消費税率が10%になった場合は、年率 <b>1.793%</b> となります。
	その他の費用・手数料	当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目録見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 <b>0.10%</b> を上限とします。「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

- ※ 上記にかかわらず、確定拠出年金制度による購入申込みの場合は無手数料とします。
- ※ みらいステージ各ファンド間のスイッチング(乗換え)による購入申込み、または収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。
- ※ 「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。
- ※ 投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 《委託会社・その他の関係法人》

- **委託会社: ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社**  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
信託財産の運用指図等を行います。  
※委託会社の照会先は以下の通りです。  
ホームページアドレス <https://funds.dws.com/jp/>  
フリーダイヤル 0120-442-785 (受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)
- **受託会社: 三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)**  
信託財産の保管・管理等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。
- **販売会社: 株式会社 横浜銀行**  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会  
当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。